

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	644,874	542,966	299,484	245,261	1,217,347
経常利益（千円）	105,559	76,986	17,911	19,071	169,998
四半期（当期）純利益（千円）	57,558	37,855	7,889	4,877	93,551
純資産額（千円）	-	-	1,406,565	1,409,843	1,416,700
総資産額（千円）	-	-	2,153,452	1,944,291	2,088,137
1株当たり純資産額（円）	-	-	395.38	397.29	398.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	16.18	10.66	2.22	1.37	26.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	65.3	72.5	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	388,451	22,474	-	-	394,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	71,713	9,311	-	-	65,992
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	109,174	56,379	-	-	110,379
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,110,483	1,065,950	1,109,219
従業員数（人）	-	-	33	32	35

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、関連会社が1社増加しました。
これは、販売現場におけるノウハウを、当社グループの事業への活用が見込まれるためであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株エヴリス	東京都練馬区	18,000	自動車リース・レンタル取扱店へのコンサルティング等	27.5	システム開発受託 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	32 (5)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第2四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	21 (4)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第2四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	160,357	64.9
システム業務支援(千円)	84,904	161.7
合計(千円)	245,261	81.9

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ㈱	62,556	20.9	48,689	19.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（３か月）におけるわが国経済は、第１四半期終盤における若干の景気底打ち感を引き継ぎながら推移してきましたが、今後の景気動向はまだまだ不透明であり、下半期へ向けて企業運営にはさらなる慎重さを求められる状況にあると考えます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第２四半期連結会計期間（３か月）の業績は、再販業務支援売上においては、第１四半期連結会計期間に引き続き車両入札会への出品台数が減少（11,172台 前年同期比26.4%減）し、車両入札会単価の下落もあって同業務の売上高は160,357千円（前年同期比35.1%減）となりました。

一方、システム業務支援売上は既存顧客のシステムの使用の増加に伴う収入増、新規顧客層へのシステム商品導入の進行、及び開発案件等により84,904千円（同 61.7%増）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間（３か月）における売上高は245,261千円（同 18.1%減）となりました。販売費及び一般管理費において、全社的なコスト削減への取り組みの効果として、各費目における減少が図れ、106,555千円（同 11.8%減）となりました。

これにより営業利益は27,442千円（同 37.1%減）となり、経常利益では入札会ヤードの一部統合に伴う一時費用があり、19,071千円（同 6.5%増）となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した第２四半期連結会計期間の純利益は4,877千円（同 38.2%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、売上債権の減少等により、当第２四半期連結会計期間末には、1,065,950千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18,348千円の収入（前年同期は183,495千円の支出）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額52,107千円、減価償却費の計上額20,520千円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額96,894千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は11,464千円の支出（前年同期は73,998千円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出7,350千円、無形固定資産の取得による支出3,930千円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5,585千円の支出（前年同期比9.9%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額5,263千円によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、愛川ヤードの閉鎖に伴う設備等の除却、売却による損失として、特別損失に6,546千円計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	47.89
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	26.89
小堀 元裕	東京都港区	178,400	4.99
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.52
市川 正史	東京都港区	58,200	1.63
関家 一馬	東京都港区	50,000	1.40
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,400	0.73
システム・ロケーション(株)	東京都千代田区五番町12-1	21,366	0.59
青山 泰長	愛知県西尾市	18,900	0.52
計	-	3,143,266	88.00

日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかわる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,548,400	35,484	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,484	-

【自己株式等】

平成21年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
システム・ロケー ション株式会社	東京都千代田区五 番町12-1	21,300	-	21,300	0.60
計	-	21,300	-	21,300	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	265	290	299	298	283	276
最低 (円)	245	255	270	267	261	248

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,862	984,197
売掛金	70,967	62,305
営業未収入金	23,061	76,569
有価証券	125,088	125,022
商品及び製品	824	3,133
仕掛品	-	2,541
原材料及び貯蔵品	334	429
その他	35,409	53,179
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	1,196,547	1,307,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,217	175,154
減価償却累計額	50,131	44,391
建物及び構築物(純額)	118,086	130,762
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	5,563	4,945
車両運搬具(純額)	3,254	3,871
工具、器具及び備品	89,866	89,638
減価償却累計額	59,434	53,972
工具、器具及び備品(純額)	30,431	35,666
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	1,638	1,023
リース資産(純額)	3,707	4,321
有形固定資産合計	155,479	174,621
無形固定資産	139,756	150,693
投資その他の資産		
投資有価証券	160,820	185,880
その他	316,153	294,035
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	452,507	455,449
固定資産合計	747,744	780,765
資産合計	1,944,291	2,088,137

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,891	32,299
営業未払金	290,342	444,593
未払法人税等	44,211	6,719
賞与引当金	15,127	14,655
その他	36,186	56,209
流動負債合計	411,759	554,477
固定負債		
退職給付引当金	15,164	12,762
役員退職慰労引当金	104,976	100,929
負ののれん	-	64
その他	2,546	3,201
固定負債合計	122,687	116,958
負債合計	534,447	671,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,018,140	1,033,647
自己株式	11,204	8,690
株主資本合計	1,389,611	1,407,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,041	32,815
為替換算調整勘定	22,809	23,747
評価・換算差額等合計	20,232	9,068
純資産合計	1,409,843	1,416,700
負債純資産合計	1,944,291	2,088,137

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	644,874	542,966
売上原価	275,703	248,627
売上総利益	369,171	294,339
販売費及び一般管理費	240,125	223,725
営業利益	129,046	70,613
営業外収益		
受取利息	2,047	247
受取配当金	2,240	1,764
負ののれん償却額	64	64
保険解約益	168	14,531
受取賃貸料	838	838
受取事務手数料	1,231	1,211
その他	249	854
営業外収益合計	6,840	19,513
営業外費用		
支払利息	41	49
保険解約損	136	829
持分法による投資損失	4,312	6,788
投資事業組合損失	1,408	1,692
貸倒引当金繰入額	24,392	-
不動産賃貸費用	-	3,150
その他	36	629
営業外費用合計	30,327	13,140
経常利益	105,559	76,986
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	-
賞与引当金戻入額	-	4,561
その他	-	12
特別利益合計	1,008	4,574
特別損失		
固定資産除却損	412	3,532
固定資産売却損	-	3,056
その他	-	709
特別損失合計	412	7,298
税金等調整前四半期純利益	106,154	74,262
法人税、住民税及び事業税	58,107	42,676
法人税等調整額	9,511	6,270
法人税等合計	48,595	36,406
四半期純利益	57,558	37,855

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	299,484	245,261
売上原価	135,121	111,264
売上総利益	164,362	133,997
販売費及び一般管理費	120,752	106,555
営業利益	43,610	27,442
営業外収益		
受取利息	1,373	203
負ののれん償却額	32	32
保険解約益	167	231
受取賃貸料	419	419
受取事務手数料	44	31
還付加算金	-	373
その他	171	278
営業外収益合計	2,209	1,571
営業外費用		
支払利息	41	23
保険解約損	136	459
持分法による投資損失	1,928	1,692
投資事業組合損失	1,408	4,179
貸倒引当金繰入額	24,392	-
不動産賃貸費用	-	3,150
その他	0	435
営業外費用合計	27,908	9,941
経常利益	17,911	19,071
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	-
賞与引当金戻入額	-	494
その他	-	12
特別利益合計	1,008	506
特別損失		
固定資産除却損	412	3,490
固定資産売却損	-	3,056
その他	-	285
特別損失合計	412	6,831
税金等調整前四半期純利益	18,506	12,746
法人税、住民税及び事業税	26,749	14,427
法人税等調整額	16,132	6,558
法人税等合計	10,617	7,869
四半期純利益	7,889	4,877

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,154	74,262
減価償却費	37,036	40,740
引当金の増減額 (は減少)	30,438	6,917
受取利息及び受取配当金	4,288	2,012
支払利息	41	49
持分法による投資損益 (は益)	4,312	6,788
保険解約損益 (は益)	76	13,701
固定資産売却損益 (は益)	-	3,056
固定資産除却損	412	3,532
売上債権の増減額 (は増加)	1,123	44,845
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,916	1,644
仕入債務の増減額 (は減少)	438,677	160,658
前受金の増減額 (は減少)	11,993	11,744
その他	15,297	16,669
小計	300,978	10,389
利息及び配当金の受取額	4,288	2,012
利息の支払額	41	49
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	91,718	10,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,451	22,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	30,298	7,761
有形固定資産の売却による収入	-	40
無形固定資産の取得による支出	49,414	23,354
投資有価証券の取得による支出	-	7,350
投資有価証券の売却による収入	101,411	-
投資事業組合からの分配金による収入	-	42,040
差入保証金の差入による支出	4,292	473
差入保証金の回収による収入	-	7,623
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	30,000	-
保険積立金の積立による支出	39,548	43,021
保険解約による収入	428	22,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,713	9,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,411	2,513
配当金の支払額	106,763	53,224
リース債務の返済による支出	-	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,174	56,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	53
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	569,340	43,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823	1,109,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110,483	1,065,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社エヴリスを新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 37,887千円	役員報酬 34,959千円
給料手当 43,867千円	給料手当 47,249千円
賞与引当金繰入額 14,838千円	賞与引当金繰入額 15,127千円
退職給付費用 1,600千円	退職給付費用 2,402千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,218千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,047千円
減価償却費 13,365千円	減価償却費 12,890千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,943千円	役員報酬 16,015千円
給料手当 21,316千円	給料手当 22,363千円
賞与引当金繰入額 7,159千円	賞与引当金繰入額 7,770千円
退職給付費用 833千円	退職給付費用 1,257千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,109千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,938千円
減価償却費 6,851千円	減価償却費 6,487千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,055,630千円	現金及び預金 940,862千円
有価証券 124,852千円	有価証券 125,088千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 70,000千円	現金及び現金同等物 1,065,950千円
現金及び現金同等物 1,110,483千円	

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,366株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 397.29円	1 株当たり純資産額 398.23円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 16.18円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 10.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	57,558	37,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	57,558	37,855
期中平均株式数 (株)	3,558,231	3,550,738

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.37円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	7,889	4,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	7,889	4,877
期中平均株式数 (株)	3,557,537	3,548,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。